

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監情報政策課			
2	1	7					
事業名			ICT利活用推進事業				
事業区分			継続事業 第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 役務費 (①通信運搬費)		444	50	0	394	11.0%
	② 委託料 (①業務委託料 (物件費))		32,436	32,183	0	253	99.0%
	③ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)		1,320	1,320	0	0	100.0%
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		33,553	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 *該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	102
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		33,553	該当/頁	103
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	33,553	12,700	12,700	0	0	8,153	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	情報通信技術利活用事業費補助金					
	県支出金	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	デジタルリテラシーの向上、デジタル技術を活用した便利で豊かなくらしの実現を目的として、高齢者向けスマートフォン教室等の開催、デジタル技術を活用して観光客が観光情報を閲覧できる観光チャットボットのサービス開始やスマートスピーカーを使った実証事業などに取り組みました。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	委託料 (①業務委託料 (物件費)) <ul style="list-style-type: none"> 高齢者向けスマートフォン教室、スマートフォン相談会 決算額 4,186,600円 目的 デジタルリテラシーの向上 実施状況 教室 全20回 8月3日~12月21日 228人参加 相談会 全30回 8月2日~12月13日 28人参加 参加者の満足度 (アンケート結果) 9割超が「わかりやすい」との感想 参加者年齢構成 9割超が60歳以上の方 データ利活用型スマートシティ事業 決算額 25,400,000円【財源：国県支出金25,400千円】 目的 市民や観光客が観光情報を閲覧し利用できる環境の整備 実施状況 観光チャットボットサービス、駐車場利用状況表示サービス (カメラ設置) による駐車場状況の公開 						
	別添資料等 無 (事業一覧等)	<ul style="list-style-type: none"> スマートスピーカー実証事業 決算額 2,144,291円 実施状況 障害をお持ちの方4名、離れて暮らす職員の高齢家族7名で実証実験。 					
成果/評価 *事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	高齢者向けスマートフォン教室やスマートフォン相談会の取組は参加された方から好評をいただき、デジタルリテラシーの向上に資することができました。データ利活用型スマートシティ事業については、チャットボットで収集されたデータや設置カメラから得られる統計データをDMOと活用していきます。スマートスピーカー実証事業では、障害をお持ちの方の活用 (お知らせや家電操作など) は好評でしたが、離れて暮らす見守りでの活用については、評価が分かれる結果となりました。						



高齢者向けスマートフォン教室



データ利活用スマートシティ事業

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監情報政策課			
2	1	7					
事業名			DX推進事業				
事業区分			第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報償費 (②講師謝礼)		742	742	0	0	100.0%
	② 旅費 (①費用弁償, ②普通旅費)		362	260	0	102	72.0%
	③ 需用費 (①消耗品費)		100	89	0	11	89.0%
	④ 委託料 (①業務委託料 (物件費))		6,281	6,280	0	1	100.0%
	⑤ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)		76	76	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		7,447	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		5	該当/頁	102
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		7,452	該当/頁	103
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	7,452	0	0	0	0	7,452	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	庁内のデジタル人材育成や、市内事業者のデジタルリテラシーの向上、外部組織と共創したデジタル技術の活用などを目的として、庁内研修の開催や三次市官民共創DXコンソーシアムの活動、DMOと共同で実証事業などを行いました。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	報償費 (②講師謝礼) 741,504円 ・ 職員を対象としたファシリテーション技術の習得に係る講師謝礼						
	旅費 (①費用弁償, ②普通旅費) 259,829円 ・ 県大との協議, 先進自治体意見交換, IoT講演会参加, DXコーディネーター交通費に係る費用弁償						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	需用費 (①消耗品費) 89,162円 ・ 事務消耗品 (ケーブル, 名札, マジック, 模造紙等)						
	委託料 (①業務委託料 (物件費)) 6,279,492円 ・ DX推進支援業務委託料 5,966,400円 ・ 三次市官民共創DXコンソーシアムWEBサイト構築運用業務 104,400円 ・ SSMRサービス実証事業に関する業務委託 208,692円 三次町石畳エリアの集客を目指した体験型サービスの研究と実証						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料) 75,600円 ・ SSMRコンテンツ利用料 75,600円						
	別添資料等 無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	庁内のDXの取組については研修会の開催, ワーキンググループの研究活動を中心に, 複数の部署にまたがるプロジェクトチームによる活動によりDXの意識は定着しつつあると評価しています。コンソーシアムにつきましては, 必要な取組みと認識していますが, 参加いただける事業者を増やしていくことが課題です。						



コンソーシアム



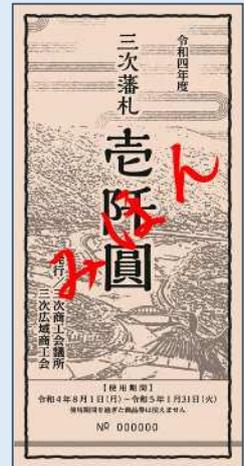
SSMR

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監情報政策課			
2	1	7					
事業名			スマート行政推進事業				
事業区分			第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 役務費 (①通信運搬費)		1,987	1,987	0	0	100.0%
	② 委託料 (①業務委託料 (物件費))		7,276	6,842	0	434	94.0%
	③ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)		7,397	7,397	0	0	100.0%
	④				0	0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		16,226	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	112
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		16,226	該当/頁	115
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	16,226	0	0	0	0	16,226	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	行政手続きの利便性向上と内部事務の効率化を目的に、オンライン申請事務の拡大や機能拡充、ペーパーレス化の取組, RPA等デジタル技術の活用に取組みました。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	役務費 (①通信運搬費) 1,986,369円 <ul style="list-style-type: none"> 職員用タブレット30台 1,986,369円 						
	委託料 (①業務委託料 (物件費)) 6,842,000円 <ul style="list-style-type: none"> RPAの運用保守 3,751,000円 オンライン申請機能追加 1,925,000円 RPAの新規開発 726,000円 基幹業務システムデータ修正作業 440,000円 						
別添資料等 無 (事業一覧等)	使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料) 7,397,280円 <ul style="list-style-type: none"> タブレットの庁外利用時セキュリティ回線使用料 92,400円 タブレットのモバイル機器管理システム使用料 65,340円 議事録作成システム利用料 1,320,000円 Sidebooks利用料 858,000円 電子申請サービス利用料 167,640円 Zoom利用料 273,900円 RPA利用料 4,620,000円 						
							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	オンラインで行政手続きを行う電子申請サービスに手数料決済機能を付加するとともに、介護や子育て分野のオンライン申請の拡充を図りました。また、引続きペーパーレス化の推進、引続き庁内でのRPA運用、AIを用いた議事録作成システム、リモートツール等の活用を行いました。						

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監情報政策課			
2	1	7					
事業名			自治体クラウド移行事業				
事業区分			第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業区別			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))		3,300	3,300	0	0	100.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		3,300	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	100
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		3,300	該当/頁	103
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	3,300		0	0	0	3,300	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	システムやデータの運用・管理コストの削減、バックアップの強化やサーバ管理に係る職員の負担軽減を目的として、安芸高田市と共同利用する自治体クラウドへの移行を行いました。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	委託料 (①業務委託料 (物件費)) 3,300千円 基幹業務システムの移行に係る技術支援 ○ 基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 ・平成9年度情報センター組合 (独自) 共同利用方式 ・平成19年度サンネット (NEC製) 自庁設置方式 ・平成24年度日本ユニシス (RKK製) クラウド方式 ・平成29年3月日本ユニシス (RKK製) 自庁設置方式 ○ 本事業におけるこれまでの経緯 ・令和元年12月三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 ・令和2年8月三次市議会全員協議会において状況報告 ・令和3年1月安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 ・令和3年4月株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 ・令和3年度移行に係るシステム調査等の作業に着手 ・令和4年度システム移行作業着手 ・令和5年1月に予定どおりシステム移行完了、本番稼働開始						
	別添資料等 無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	移行データの解析、システム運用方法の整理、システム間連携の構築など、予定通り作業を完了し、令和5年1月から自治体クラウドシステムの稼働を開始しました。この度の移行費を含む令和5年度から今後5年間のリース費用は548,796,600円となり、過去5年間の運用経費に比べ1割程度の減となります。(但し、今後発生する自治体情報システムの標準化・共通化に係る作業費は除きます。) 【移行システム】 総合行政システム (住民記録, 税, 福祉等45業務機能) 滞納整理, 就学援助等サブシステム (5業務機能)						



款	項	目	担当部局・課名	情報政策監情報政策課			
2	1	8					
事業名			マイナンバーカード普及促進事業				
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業 第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 給料 (③会計年度任用職員)		3,110	3,110	0	0	100.0%
	② 需用費 (④印刷製本費)		217	216	0	1	100.0%
	③ 役務費 (①通信運搬費)		1,713	738	0	975	43.0%
	④ 委託料 (①業務委託料 (物件費))		19,793	15,447	0	4,346	78.0%
	⑤ 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		93,000	86,252	0	6,748	93.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		105,763	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		779	該当/頁	112
	臨時会 補正	第2回臨時会	⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		106,542	該当/頁	115
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			委託料4,346千円は商品券を管理するシステムの構築業務における契約残。 負担金, 補助及び交付金6,748千円は商品券原資分の残額。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和4年度 特定財源 内訳	106,542		106,000	0	0	0	542
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			本市のDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に不可欠であるマイナンバーカードの普及促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けている市内の小売店及び飲食店などの需要喚起を目的として、三次市に住民登録があり、マイナンバーカードを保有している方、期間中の新規交付の方に対して一人あたり3000円分の三次市地域応援商品券 (三次藩札) を支給しました。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	給料 (③会計年度任用職員) 3,110,000円 ・ 2名 R4年6月1日~R5年3月31日						
	需用費 (④印刷製本費) 215,105円 ・ 事前通知用の窓空き封筒 (12,000枚) 及びプリンタ連帳用紙 (31,000枚)						
役務費 (①通信運搬費) 737,489円 ・ 事前通知発送等に係る後納郵便料金及び返信用切手							
委託料 (①業務委託料 (物件費)) 15,446,649円							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営業務委託 (商品券作成, 加盟店管理, 換金等) 3,853,528円 ・ 事前通知文書の印刷及び封入業務 (10,818件) 470,042円 ・ 商品券送付時ラベル印字及び封入封緘 (10,895件) 958,760円 ・ 商品券発送時ゆうパック配達業務 (11,311件) 4,852,419円 ・ 管理システム構築業務委託料 5,298,700円 ・ 特設窓口電話番号設定 13,200円 							
別添資料等	負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費)) 86,252,000円						
無 (事業一覧等)	・ マイナンバーカード普及促進事業商品券補助金 86,252枚×1,000円						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	当該事業により三次藩札を88,479枚 (29,493冊) を配付し、そのうち86,252枚 (86,252,000円相当) を利用いただきました。また、市民部が実施した臨時窓口の開設や出張申請等の取組みもあり、マイナンバーカード普及促進事業期間中に9,830人の方にマイナンバーカードを取得いただき、人口に対する交付枚数率は令和4年6月の40.8%から令和5年1月には63.3%を達成することができました。						



款	項	目	担当部局・課名	情報政策監情報政策課		
2	1	4				
事業名		ケーブルテレビ設備改修事業				
事業区分	継続事業	第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 工事請負費 (①工事請負費)	264,011	247,621	0	16,390	94.0%
	② 委託料 (④調査測量設計監理等委託料)	13,000	11,973	0	1,027	92.0%
	③ 備品購入費 (②機械器具費)	8,855	0	8,855	0	0.0%
	④ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)	35,112	34,818	0	294	99.0%
	⑤ 委託料 (①業務委託料 物件費)	2,990	2,987	0	3	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		297,399	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 *該当なし"0"を挿入 →		215	該当/頁 98
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		297,614	該当/頁 99
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		第 5 期ケーブルテレビ設備改修工事及び施工監理業務の入札残				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和4年度 特定財源 内訳	297,614	0	0	227,873	0	69,741
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	安定した情報通信環境の提供を目的として、ケーブルテレビ新規加入者宅への光ファイバー引込工事、電柱移転や建替えなどに伴う光ファイバー網の支障移設工事及び老朽化した設備の更新など、維持管理に取り組みました。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	工事請負費 (①工事請負費)					
	ケーブルテレビ設備改修工事 (第5期繰越分, 第6期前金払)	203,500,000円			 <p>ケーブルテレビ設備</p>	
	ケーブルテレビ新規引込工事 147件	10,072,000円				
	ケーブルテレビ支障移設工事 (電柱の建替えや移動に伴う工事) 82件	20,737,200円				
	ケーブルテレビ緊急対応工事 (光ファイバー修繕, 撤去対応等) 345件	13,311,100円				
	委託料 (④調査測量設計監理等委託料)					
ケーブルテレビ設備改修施工監理業務 (第5期繰越分)	3,973,100円					
ケーブルテレビ設備改修設計業務 (第7期)	7,999,200円					
備品購入費 (②機械器具費)						
ケーブルテレビ光回線終端装置 (N-ONU) 半導体不足により納入期限がR5年度となるため全額繰越し						
使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)						
電柱共架料 (中国電力) 約 18,630本	24,561,790円			 <p>伝送路倒木撤去作業</p>		
電柱添架料 (NTT) 約 7,770本	10,256,290円					
別添資料等 無 (事業一覧等)	委託料 (①業務委託料 (物件費))					
	伝送路支障木伐採業務 1,671,400円, 伝送路管理監視システムデータ入力業務 1,131,900円 等					
成果/評価 *事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	ケーブルテレビ新規加入対応や, 支障移設対応により光ファイバー網の維持管理を行うとともに, 老朽化したケーブルテレビ設備 (サブセンター5箇所 (市役所, 河内, 粟屋, 君田, 三良坂) のGE-PONシステム) の改修, 伝送路の支障木伐採などを行い, 安定した情報通信環境を提供しました。					